

発展途上国の経済分析

所得分配：経済発展と所得分布の不平等化

いけもと ゆき お
池 本 幸 生

- 序
- I クズネッツ仮説
 - II 日本における所得分布研究
 - III 今後の課題

序

所得分配に関する研究は大きく二つに分けることができる(註1)。ひとつは機能的所得分配 (functional distribution of income) と呼ばれるものであり、生産物が土地・労働・資本といった生産要素の間に分配されるメカニズムを分析する。労働者所得と地主・資本家所得との間の分配に関する要素シェア (factor share) の研究もこれに含まれる(註2)。片野彦二『インド経済における所得分配構造』[5]はこれに属する。

これに対し、所得の機能的側面には触れず、個人や家計を単位とする所得分布の不平等やその要因を分析するのが階層別分布 (size distribution) と呼ばれるものである(註3)。本稿で対象とするのはマクロ・レベルでの階層別分布である。発展途上地域で階層別分布の研究が盛んに行なわれてきた理由のひとつとして、機能的分配が仮定しているような労働者、資本家、地主といった階層が発展途上地域では明確には表われてこないということが挙げられよう。

発展途上地域で所得分配問題が大きく取り上げ

られるようになったのは1970年代に入ってからである。それはこれらの地域が1950年代、60年代の良好な経済成長にもかかわらず、貧困は十分には解消されず、むしろ高所得層の所得を上げることによって所得分布を不平等化させてきたのではないかという疑問が提示されるようになったからである。

発展途上地域の貧困は容易には克服されないという指摘は1960年代の初めからすでにあつた。H・オーシマ “The Ranis-Fei Model of Economic Development: Comment” [52] はレイニス=フェイの2部門経済発展モデルを批判するという形で、アジア諸国の過剰労働はレイニス=フェイモデルが示すようには容易に解消せず、都市伝統部門に低所得層が流入、膨張していく実態を明らかにした。この指摘は、トダロの3部門労働市場の理論へと発展していく(註4)。これらの研究を受けて「第2次国際連合開発の10年のための国際開発戦略」[10]ではそれまでの成長志向の開発戦略を修正し、公平な分配も同時に達成することを謳っている。すなわち、その「目標と目的」のなかで「社会正義と生産効率とを促進するために所得および富の一層公平な分配を実現し、雇用水準を大幅に高め、一層高度の所得保障を確保し、教育、保健、栄養、住宅および社会福祉のための施設を拡張改善し、並びに環境を保全することが緊要で

ある」(6ページ)としている。これを契機として発展途上地域の所得分布研究が盛んに行なわれることになる。

所得分布研究が広く行なわれるようになったもうひとつの理由として、理論面の発展が挙げられる。所得分布研究は19世紀末のパレートの研究にまで遡ることができるが、理論的に大きく飛躍したのは社会的厚生関数の存在に関する議論に結びつけて公理的に不平等尺度を分析したA・B・アトキンソン“On the Measurement of Inequality”[29]が発表された1970年以降である。このような理論的研究のサーベイ論文としては寺崎康博「規模別所得分布の不平等尺度——展望——」[11]がある。

1970年代は先進国でも経済成長の負の側面である公害問題や社会保障への関心が高まり、世界的な規模で「公平な分配」について研究が行なわれた時期と言えよう。

本稿の構成は次のとおりである。第I節では経済発展と不平等度の関係をクズネッツ仮説を中心に論じ、第II節では日本で行なわれ、または発表された研究について、東南アジア、アジアNICs、ラテンアメリカ、南アジアの順にサーベイし、第III節では今後の課題について論じる。

なお200号記念特集号では所得分配はひとつの項目としては取り上げられなかったので、本稿では1978年以前に発表されたものも対象に含める。

(注1) 青木昌彦『分配理論』[1]を参照のこと。

(注2) より細かい分類については金都享「経済発展と所得分配の分析的基礎」[7]参照。

(注3) 機能的「分配」では「いかに分配されるか」を分析するのに対し、階層別「分布」では「どのように分布しているか」を分析するため、両者を区別するよう「分配」と「分布」という語を用いることにする。

(注4) 鳥居泰彦『経済発展理論』[13]、植松忠博

「発展途上国の開発戦略——新しい戦略を求めて——」[4]を参照のこと。

I クズネッツ仮説

分配問題を経済成長から切離して取扱うという立場は、補償規準に示されるような伝統的な厚生経済学に依拠している。しかし、公平な分配と成長を同時に達成しようとする両者の間のトレード・オフが問題になってくる。この両者の関係を経済発展との関連で論じたものが「クズネッツ仮説」である。これは発展の初期の段階では不平等化するが、発展が進むとやがては平等化に転ずるというものであり、1955年にS・クズネッツ“Economic Growth and Income Inequality”[42]で発表された。この仮説は横軸に発展度、縦軸に不平等度をとったグラフ上では逆U字形を示すので、「クズネッツの逆U字仮説」とも呼ばれる。1970年代はこの仮説をめぐって実証研究が行なわれてきたが、M・S・アールワリア“*Inequality, Poverty and Development*”[28]に代表されるクロスセクション的分析や、また溝口敏行・高山憲之、*Equity and Poverty under Rapid Economic Growth: The Japanese Experience* [50]のような時系列分析でも逆U字カーブが検証されている(注1)。もしこの仮説が成立しているとする経済発展の初期の段階で所得分配が不平等化するのはやむを得ないことになる。しかし、このようなクロスセクション的な研究については批判的なものも少なくない(注2)。経済発展の初期の段階で公平な分配と経済成長を両立させる可能性について詳しく論じたものに国際連合編『アジア経済年報』[9]がある(注3)。その第1部「エカフェ地域における社会正義、雇用および

所得分配」では、所得分配の公正が成長を阻害するかという問題を貯蓄、物的投資能力、外資の制約、労働者と経営者の技術と能力の四つの観点から論じている。分配の公正が成長を阻害するのは、それが貯蓄を引下げるからであると一般には考えられている。つまり「高所得層の限界貯蓄率が低所得層のそれよりも高いとすれば、そして社会正義が所得分布の均等化を意味するとすれば……社会正義は平均貯蓄率と限界貯蓄率の低下を意味する」(20ページ)からである。しかし、「浪費的な不在地主」から「節約型の自作農」への再分配の例のように所得が高いほど貯蓄率が高いとは必ずしも言えるわけではなく、またG・ブリュームレ「経済発展と所得分配の役割」[15]によれば貯蓄率と所得分配の間になんら有意な関係はないことが示されている。さらに国際連合編〔9〕では所得再分配が資本産出比率の低下をとおして貯蓄を節約する可能性のあることが指摘されている。すなわち、「需要の商品別構成は所得分布に依存し、低所得層の消費は資本産出比率と資本集約度の低い産業の生産する単純素朴な商品に集中する」(21ページ)ならば、所得再分配によって所与の成長率の達成に必要な投資量、したがって貯蓄も少なくてすむという可能性である。また政府貯蓄の役割も考慮すると公平な分配は必ずしも成長を阻害しないと主張される。

これまでの議論では所得分配の不平等化は高い貯蓄率を得るための必要悪であるか否かが問題であったのに対し、実証研究では不平等化の原因は構造的な変化に求められてきた。溝口敏行・寺崎康博「経済発展と所得分配」[21]によれば「発展段階初期における不平等化の説明にあたっては、(1)労働力の増加と移動の効果を重視するものと、(2)技術の不平等性を強調するものに分けることが

でき」(394ページ)る。(1)は伝統部門からより不平等度の高い近代部門へのシフトが不平等化の原因とするのに対し、(2)は新技術の不均等な導入、普及が部門間のみならず部門内の所得格差も拡大させるというものである。また、教育水準の格差、インフラストラクチャーの不備、人種的社会的な障害もその原因に挙げられる。

一方、逆U字仮説の後半、すなわち平等化プロセスの説明としては累進税、社会保障制度などの平等化政策、制度上の障害の除去、伝統部門の過剰労働が近代部門に吸収され、部門間の所得格差が縮小すること、近代部門内における賃金格差の縮小が挙げられる。

(注1) 溝口敏行・寺崎康博「経済発展と所得分配」[21]を参照されたい。また理論的研究として、村上雅子「経済発展と所得分配」[22]がある。

(注2) 例としてG・ブリュームレ「経済発展と所得分配の役割」[15]を挙げておく。

(注3) この報告に関しては、原覺天「経済成長と分配の公正——発展途上国の志向と論理——」[14]、加藤義喜「開発思想の一転機を示す1971年エカフェ年次報告」[6]がある。

II 日本における所得分布研究

マクロ・レベルでの所得分布研究はデータ上の制約もあって、それほど多くはない。特に東および東南アジア諸国の所得分布研究は他の地域と比較して遅れており、この地域の所得分布研究は、一橋大学の溝口敏行教授を中心とするグループとアジア経済研究所で行なわれた研究で主要なものはカバーされる。これらの研究は外国研究者によるものも多く含むが、日本で発表された研究という点で本稿の対象に含めることにする。本節の構成は、まず所得分布が不平等化したとされるシンガポールを除く東南アジア地域を取り上げ、続いて

平等化の傾向を示しているアジアNICs,そしてラテンアメリカ諸国,南アジアの順に取り上げる。

1. 東南アジア

東南アジア地域ではシンガポールを除いて所得分布は不平等化している(シンガポールについては2.アジアNICsで論じる)^(注1)。この地域における日本人による研究で最も早いのは、渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』[25]である。その内容は三つに分かれるが、まず、1957~58年の *Household Budget Survey*, 67~68年の *Socio-economic Survey*, 70年の *Post Enumeration Survey* を用いて、この間に極度に不平等化したとする。すなわち、ジニ係数は1957~58年の0.352から74年に0.524と上昇している^(注2)。しかし、これらのデータの間の比較には問題があり、また1974年のデータとされるものが74年の所得階層別世帯分布ではなく、70年の所得者分布であることが池本幸生「マレーシアの所得分布に関する一考察」[3]で証明されている。そして池本[3]ではデータに修正を施した結果、ジニ係数は1957~58年では0.449, 70年では0.505, 79年では0.493となり、57~58年から70年にかけて、渡辺[25]ほど急激ではないものの不平等化し、また70年代の不平等度は安定的であったことが示された。1970年までの結果は、L・L・リム“*Income Distribution in West Malaysia, 1967-68*”[44]およびR・M・ジン; I・シャリ“*Some Aspects of Income Inequality in Peninsular Malaysia: 1957-1970*”[64]の研究にもとづいて、さらに改良を加えたものであるが、不平等の水準ではこれらの間に大きな差はない。

マレーシアでは人種間の所得格差は大きな問題であり、渡辺[25]はこれについても分析している。渡辺[25]が用いた雇用者退職積立基金

(*Employees Provident Fund*) のデータの問題点については池本[3]でも指摘しておいたが、このデータはリム, *Some Aspects of Income Differentials in West Malaysia* [43]でリム自身が集計したものであり、問題はリム[43]の誤植によるものであることが確認された^(注3)。分析結果はマレー人が華人やインド人に比べて所得が低いのはその大部分が農業を中心とした低生産性部門に集中しているためであるとする^(注4)。池本“*Income Distribution in Malaysia: 1957-80*”[37]はタイル指数を用いて不平等の要因分析を行なっている。その結果によると1970年までは農村都市間の格差は広がったものの、70年代には農村都市間および人種間の格差は縮小している。

K・リムスカル; 池本, *Income Distribution and Economic Development: A Comparative Study of Thailand and Malaysia* [45]ではローレンツ曲線の歪度(skewness)を測定している。N・C・カクワニ, *Income Inequality and Poverty* [39]によれば、経済発展とともに中間層の所得シェアは増えるとされ、それはローレンツ曲線の歪度で測定される。リムスカル; 池本[45]の結果では1957年から70年にかけてのマレーシア、および75年から81年のタイとともに中間層のシェアは増大している。

タイの所得分布研究ではO・A・ミーヌック“*Income Inequality in Thailand, 1962/3 and 1968/9*”[47]が1962/63年の *Household Expenditure Survey* と1968/69年の *Socio-economic Survey* を分析し、貧困度については東北部および北部で高く、地域間格差が不平等の大きな要因であるとしている。S・ワッタナピトゥクル“*Income Distribution in Thailand*”[59]はミーヌックの研究を1973年にまで延長し、かなり急激

に不平等化したと結論している。しかし、1971/73年のデータはローテーション調査という欠点を持っており、M・クロンコウ “Agricultural Development, Rural Poverty, and Income Distribution in Thailand” [40] やリムスカル；池本 [45] で計測された75年の不平等度よりずっと大きくなっている。

フィリピンの所得分布の不平等度は寺崎康博 “Income Distribution and Development Policies in the Philippines” [56] によると全国のジニ係数で見て1957年から71年の間、0.48~0.49と安定している。この計測に用いられたデータには寺崎；L・ロマナ “Overviews of Philippine Income Distribution Studies” [57] も指摘しているように問題点も多く含んでおり単純には結論できないが、この数字によるかぎり不平等化傾向は見られない。しかし、農村部のジニ係数は1957年の0.38から71年の0.46と上昇しており、農村部で不平等化したことがわかる。この不平等化の原因として寺崎「フィリピンにおける経済発展と所得分布の変動」[12] は「サトウキビ、ココナッツ栽培を例外とした農地改革がこの対象外作物へのシフトを生じさせ、不平等化を招いている」(58ページ)と指摘している。また渡辺「開発途上国における工業化政策の諸類型と所得分配」[27] は輸入代替工業化政策による低い雇用吸収力をその原因に挙げている。

インドネシアの研究は国際的にもほとんど進んでいない。そのなかで米田公丸 “A Note on Income Distribution in Indonesia” [62] は地域別産業別に不平等度を計測し、さらに工業部門について所得分配に及ぼす貿易政策の影響を分析したものである。そして国内工業の保護政策は所得分配を不平等化させたとしている。

2. アジア NICs

アジア NICsとして取り上げるのは台湾、韓国、香港、シンガポールである。台湾はこれらのなかでも所得分配に関するデータは整っており、それだけ所得分布研究の数も多い。それらのレビュー論文としては富樫光隆 “Review of Income Distribution Studies in Taiwan” [58] がある。台湾の所得分布データは1953年から存在するが、溝口「東アジアおよび東南アジアにおける所得分布研究の展望」[19] によれば63年以前のデータには標本数が非常に少ないという問題があり、この時期の所得分布には未確定な点が多い。W・クオ “Income Distribution by Size in Taiwan Area: Changes and Causes” [41] は1964年から68年にかけてジニ係数は0.36前後であったのが、その後0.308まで下がり平等化したとする。この原因として非農家世帯内での平等化を挙げている。さらにB・バロス “Inequality among Non-Farm Households in Taiwan” [30] では不平等度の比較的大きかったサービス部門のシェアが縮小すると同時に平等化したことが非農家世帯内平等化の原因であるとしている。一方、農家世帯についてはH・チャン “Economic Growth and Income Disparity in Taiwan” [31], T・Y・H・ユ “Farm Family Income Distribution by Region in Taiwan” [63] は農外所得の増加とともに平等化に向かっていると指摘している。台湾を成長と公平な分配を同時に達成した成功例とするものにJ・C・H・フェイ；G・レイニス；S・W・Y・クオ, *Growth with Equity: The Taiwan Case* [36] や柳沢雅一 “A Pattern of Economic Growth and Income Distribution in Taiwan” [60] がある。これらは農地改革、農業生産性の上昇、輸出指向工業化政策の果たした役割を強調している。

輸出指向工業化政策が所得分布の平等化に果たす役割は渡辺〔27〕でも取り上げられている。渡辺〔27〕では輸入代替型の例であるフィリピンの対照として韓国の例を挙げ、韓国では労働集約的輸出指向型工業部門が高い雇用吸収率を示し、所得分布を平等化させたとする^(注5)。またY・I・チュン “Over Time Changes in the Regional and Urban-Rural Income Differences in Korea”〔35〕も農村都市間の所得格差は1960年代前半に拡大し、後に縮小したことから、都市部の雇用増大が農村部の過剰労働を吸収したとしている。全国レベルの調査はないため、溝口敏行；D・H・キム；Y・I・チュン “Overtime Changes of Size Distribution of Household Income in Korea: 1963-1971”〔49〕では「家計調査」と「農家経済調査」を用いて全国世帯ベースの所得分布を推計し、1960年代にはジニ係数は0.35前後の値をとり不平等化は進行していないとする。また金都享「韓国の所得不平等とマクロ的要因」〔8〕では1978年までの分析を行ない、70年代中頃から再び不平等化していることが示される。「これは主としてこれまでの資本蓄積によって資本集約度が高まり、非熟練労働節約的な技術進歩によって機能間所得格差が拡大したためである」(94ページ)。

香港はT・B・リン “Growth, Equity, and Income Distribution Policies in Hong Kong”〔46〕によれば1960年代から70年代後半にかけて高い経済成長率と雇用増加率によって所得分配は平等化した。79年から80年にかけての大量の難民の流入は不平等化に働いた。香港の所得分配の職業別産業別分析としてはL・チャウ；R・シア “An Anatomy of Income Distribution in Hong Kong, 1971”〔34〕、チャウ “Distribution of Wage Income in Hong Kong”〔32〕、同 “Economic

Growth and Income Inequality in Hong Kong”〔33〕がある。

香港と似た環境にあるシンガポールも労働市場の完全雇用をとおして所得分配を平等化させてきた。B・ラオ；M・K・ラマクリシュナン “Structural Changes and Change in Income Distribution, Singapore, 1966-1975”〔54〕、同 “Economic Growth, Employment Expansion and Reduction in Income Inequality: The Singapore Experience, 1966-75”〔55〕によればジニ係数は1966年の0.498から75年の0.448へと低下しており、この主たる原因は工業、商業、サービス業内での所得格差の縮小であると考えられる。

3. ラテンアメリカ

ラテンアメリカ諸国の不平等度は東南アジア諸国と比べてもなお大きい。細野昭雄『ラテンアメリカの経済』〔16〕によればジニ係数が0.6を超える国がブラジル、コロンビア、ホンジュラス、メキシコ、ペルーとある。また多くの国で不平等化しており、このなかには前述のクズネッツ仮説の平等化への転換点を越えたと見られるメキシコ、ブラジルなども含まれる。細野〔16〕は不平等化の原因として大土地所有制のような制度的要因や、資本集約的輸入代替工業化政策のような政策的要因を指摘している。

湯川孺子「メキシコの所得分配」〔24〕はメキシコの所得分布と貧困層の特性を分析している。ジニ係数は1950年から77年の間に0.45から0.57の間を変動しており、不平等の傾向を読みとることはできない。しかし、階層別データから「1950～77年の間の最も顕著な変化は、最上層5%の家計の犠牲の下に起こった中間層の相対的富裕化と下層の家計の貧困化である」(48ページ)としている^(注6)。さらに貧困層の特性を、(1)社会・人口学的特

性、(2)経済的特性から分析し、所得再分配政策として農地改革を含む資産の再分配の必要性を論じている。

4. 南アジア

柳沢「スリランカにおける所得分布調査」〔23〕は1977年の自由化政策への転換後、スリランカの所得分布は不平等化したことを示している。

また松本絹代『『緑の革命』期におけるインド農村の所得分布の変化〕〔17〕ではインドにおける緑の革命がそれほど所得分配を不平等化させてはいないとしている。

(注1) 東および東南アジア地域の所得分布研究およびデータのサーベイには溝口の「東アジアおよび東南アジアにおける所得分布研究の展望」〔19〕、「東アジアおよび東南アジアの所得分布研究の最近の動向」〔20〕、「Economic Development Policy and Income Distribution: The Experience in East and Southeast Asia」〔48〕があり、本稿はこれらの論文に多くを負っている。

(注2) 1970年の *Post Enumeration Survey* は1974年の値であるとしている。なおジニ係数の値については池本〔3〕を参照されたい。

(注3) 正確には Lim〔43〕のもとになった修士論文の段階で誤っていたことが、リムから直接確かめられた。正しくはバハン州インド人の所得階層480~500の値は71である(池本〔3〕参照のこと)。渡辺〔25〕は Lim〔43〕については直接言及していないが、その誤った値を用いたものと考えられる。

(注4) 同様の分析は Lim〔43〕によってすでに行なわれ、同様の結論に達していたが渡辺〔25〕では Lim〔43〕に直接言及した箇所はない。この両者を細かく比較したものとして池本「渡辺利夫著『マレーシアの所得分配構造』における *Post Enumeration Survey* の1974年データおよび *Employees Provident Fund* の1968年データについて」〔2〕がある。

(注5) 渡辺「韓国の工業化、人口移動、所得分配」〔26〕も参照のこと。

(注6) 東南アジアの項で述べたローレンツ曲線の歪度に関する議論を参照されたい。タイ、マレーシアで起こっているのと同じタイプの変化がメキシコでも

起こっていることがわかる。

III 今後の課題

経済発展と所得分配の関係がクズネッツ仮説が示すほど単純ではないことは、韓国、メキシコ、スリランカなどの例で明らかであろう。それぞれの国の社会経済的特性や政策によって不平等は左右される。そのなかでアジア NICs が高い雇用増加率とともに平等化したことは注目に値する。これが渡辺〔27〕のように単純に工業化政策の違いに帰すべきものであるのか、あるいはこれらの国々がクズネッツ仮説のいう転換点に到達していることを示しているのか、つまり転換点以前では工業化政策の型にかかわらず不平等化するのか、まだ明らかではない。

〔文献リスト〕

<日本語文献>

- 〔1〕青木昌彦『分配理論』筑摩書房 1979年。
- 〔2〕池本幸生「渡辺利夫著『マレーシアの所得分配構造』における *Post Enumeration Survey* の1974年データおよび *Employees Provident Fund* の1968年データについて」(未刊) 1984年。
- 〔3〕池本幸生「マレーシアの所得分布に関する一考察」(『アジア経済』第26巻第11号 1985年11月)。
- 〔4〕植松忠博「発展途上国の開発戦略——新しい戦略を求めて——」(本多健吉編著『南北問題の現代的構造』日本評論社 1983年)。
- 〔5〕片野彦二『インド経済における所得分配構造』神戸大学経済経営研究所 1968年。
- 〔6〕加藤義喜「開発思想の一転機を示す1971年エカフエ年次報告」(『世界経済』第27巻第5号 1972年5月)。
- 〔7〕金都享「経済発展と所得分配の分析的基礎」(『一橋研究』第56巻 1982年7月)。
- 〔8〕金都享「韓国の所得不平等とマクロ的要因」アジア経済研究所所内資料 調査企画室 No. 57-1 1983

- 年。
- [9] 国際連合編 日本エカフェ協会訳『アジア経済年報』原書房 1974年。
- [10] 国際連合「第2次国際連合開発の10年のための国際開発戦略」(外務省情報文化局編『南北問題関係資料集(和文篇)』外交時報社 1977年)。
- [11] 寺崎康博「規模別所得分布の不平等尺度——展望——」(『日本統計学会誌』第10巻第2号 1980年)。
- [12] 寺崎康博「フィリピンにおける経済発展と所得分布の変動」アジア経済研究所所内資料 調査企画室 No. 58-1 1984年。
- [13] 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 1979年。
- [14] 原覺天「経済成長と分配の公正——発展途上国の志向と論理——」(『世界経済』第28巻第7号 1973年7月)。
- [15] G・ブリュームレ「経済発展と所得分配の役割」(城島国弘; テオドル・ダムス編『経済開発と援助政策——日本・西ドイツ共同研究——』東洋経済新報社 1979年)。
- [16] 細野昭雄『ラテンアメリカの経済』東京大学出版会 1983年。
- [17] 松本絹代「『緑の革命』期におけるインド農村の所得分布の変化」(『アジア経済』掲載予定)。
- [18] 溝口敏行「戦後日本の所得分布と資産分布」(『経済研究』第25巻第4号 1974年10月)。
- [19] 溝口敏行「東アジアおよび東南アジアにおける所得分布研究の展望」アジア経済研究所所内資料 調査企画室 No. 57-1 1983年。
- [20] 溝口敏行「東アジアおよび東南アジアの所得分布研究の最近の動向」アジア経済研究所所内資料 調査企画室 No. 58-1 1984年。
- [21] 溝口敏行・寺崎康博「経済発展と所得分配——東および東南アジア諸国の経験を中心として——」(荒憲治郎他編『戦後経済政策論の争点』勁草書房 1980年)。
- [22] 村上雅子「経済発展と所得分配——クズネツツ仮説をめぐって——」(『社会科学ジャーナル』第19巻第2号 1981年3月)。
- [23] 柳沢雅一「スリランカにおける所得分布調査——Report on Consumer Finance and Socio-economic Survey, 1981/82, Sri Lankaについて——」(『アジア経済』掲載予定)。
- [24] 湯川 攝子「メキシコの所得分配」(『経済経営論叢』[京都産業大学] 第15巻第4号 1981年3月)。
- [25] 渡辺利夫『マレーシアの所得分配構造』アジア経済研究所 1975年。
- [26] 渡辺利夫「韓国の工業化、人口移動、所得分配」(『アジア経済』第18巻第11号 1977年11月)。
- [27] 渡辺利夫「開発途上国における工業化政策の諸類型と所得分配」(『三田学会雑誌』第71巻第2号 1978年4月)。
- <英語文献>
- [28] Ahluwalia, M. S., "Inequality, Poverty and Development," *Journal of Development Economics*, 第3巻, 1976年12月。
- [29] Atkinson, A. B., "On the Measurement of Inequality," *Journal of Economic Theory*, 第2巻, 1970年9月。
- [30] Barros, B., "Inequality among Non-Farm Households in Taiwan," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [31] Chang, H., "Economic Growth and Income Disparity in Taiwan," Ohkawa; Key 編 [51] 所収。
- [32] Chau, L., "Distribution of Wage Income in Hong Kong," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [33] Chau, L., "Economic Growth and Income Inequality in Hong Kong," Ohkawa; Key 編 [51] 所収。
- [34] Chau, L.; R. Hsia, "An Anatomy of Income Distribution in Hong Kong, 1971," JERC-CAMS 編 [38] 所収。
- [35] Chung, Y. I., "Over Time Changes in the Regional and Urban-Rural Income Differences in Korea," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [36] Fei, J. C. H.; G. Ranis; S. W. Y. Kuo, *Growth with Equity: The Taiwan Case*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1979年。
- [37] Ikemoto, Y., "Income Distribution in Malaysia: 1957-80," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年9月。
- [38] JERC-CAMS (Japan Economic Research Center-Council for Asian Manpower Studies) 編, *Income Distribution, Employment and Economic Development in Southeast and East Asia*, 全2巻, 東京, 1975年。

- [39] Kakwani, N. C., *Income Inequality and Poverty: Methods of Estimation and Policy Implications*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1980年。
- [40] Krongkaew, M., "Agricultural Development, Rural Poverty, and Income Distribution in Thailand," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [41] Kuo, W., "Income Distribution by Size in Taiwan Area: Changes and Causes," JERC-CAMS 編 [38] 所収。
- [42] Kuznets, S., "Economic Growth and Income Inequality," *American Economic Review*, 第45巻第1号, 1955年3月。
- [43] Lim, L. L., *Some Aspects of Income Differentials in West Malaysia*, クアラルンプル, University of Malaya, 1971年。
- [44] Lim, L. L., "Income Distribution in West Malaysia: 1967-68," JERC-CAMS 編 [38] 所収。
- [45] Limskul K.; Y. Ikemoto, *Income Distribution and Economic Development: A Comparative Study of Thailand and Malaysia*, JRP Series No. 57, 東京, Institute of Developing Economies, 1986年。
- [46] Lin, T. B., "Growth, Equity, and Income Distribution Policies in Hong Kong," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [47] Meesook, O. A., "Income Inequality in Thailand, 1962/3 and 1968/9," JERC-CAMS 編 [38] 所収。
- [48] Mizoguchi, T., "Economic Development Policy and Income Distribution: The Experience in East and Southeast Asia," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [49] Mizoguchi, T.; D. H. Kim.; Y. I. Chung, "Overtime Changes of Size Distribution of Household Income in Korea: 1963-1971," *Developing Economies*, 第14巻第3号, 1976年9月。
- [50] Mizoguchi, T.; N. Takayama, *Equity and Poverty under Rapid Economic Growth: The Japanese Experience*, 東京, Kinokuniya, 1984年。
- [51] Ohkawa, K.; B. Key 編, *Asian Socioeconomic Development: A National Accounts Approach*, 東京, University of Tokyo Press, 1980年。
- [52] Oshima, H., "The Ranis-Fei Model of Economic Development: Comment," *American Economic Review*, 第53巻第3号, 1963年6月。
- [53] Oshima, H.; T. Mizoguchi 編, *Income Distribution by Sector and Overtime in East and Southeast Asian Countries*, 東京, CAMS-IADRFHU, 1978年。
- [54] Rao, B.; M. K. Ramakrishnan, "Structural Changes and Change in Income Distribution, Singapore, 1966-1975," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [55] Rao, B.; M. K. Ramakrishnan, "Economic Growth, Employment Expansion, and Reduction in Income Inequality: The Singapore Experience, 1966-75," Ohkawa; Key 編 [51] 所収。
- [56] Terasaki, Y., "Income Distribution and Development Policies in the Philippines," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [57] Terasaki, Y.; L. Romana, "Overviews of Philippine Income Distribution Studies," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [58] Togashi, M., "Review of Income Distribution Studies in Taiwan," IADRFHU Working Paper T-1, 1977年。
- [59] Wattanavitukul, S., "Income Distribution in Thailand," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [60] Yanagisawa, M., "A Pattern of Economic Growth and Income Distribution in Taiwan," Yanagisawa; Mizoguchi 編 [61] 所収。
- [61] Yanagisawa, M.; T. Mizoguchi 編, *Income Distribution and the Role of Development Policies in Asia*, 東京, Institute of Developing Economies, 1985年。
- [62] Yoneda, K., "A Note on Income Distribution in Indonesia," *Developing Economies*, 第23巻第4号, 1985年12月。
- [63] Yu, T. Y. H., "Farm Family Income Distribution by Region in Taiwan," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。
- [64] Zin, R. M.; I. Shari, "Some Aspects of Income Inequality in Peninsular Malaysia: 1957-1970," Oshima; Mizoguchi 編 [53] 所収。

(アジア経済研究所経済成長調査部)